

令和2年度

第2回 倉渕地域振興協議会 次第

日 時 令和3年1月20日(水)

午後1時30分～

場 所 倉渕支所3階 公民館活動室

1 開 会

2 挨 拶

3 議事

①倉渕地域に関わる事業報告について

②倉渕地域のまちづくりに関する意見について

4 連絡事項

5 閉会

<配布資料>

資料 1 倉渕地域に関わる事業報告一覧

資料 2 倉渕地域のまちづくりに関する意見一覧

参考資料 令和元年度高崎市決算の概要

## 倉渕地域に関わる事業報告書一覧

ページ	事業名	所属 (支所)
1	くらぶち英語村運営事業	企画調整課
2	くらぶち小栗の里指定管理事業	観光課 (地域振興課)
3	移住・定住を促進するための取り組み	建築住宅課 (農林建設課)  企画調整課 (地域振興課)
4・5	簡易水道整備事業	水道局 経営企画課 (農林建設課)
6・7	地籍調査事業	田園整備課 (農林建設課)



## 倉渕地域に関わる事業報告書

事務事業名	くらぶち英語村運営事業	所属 (支所)	総務部 企画調整課
実施期間	平成 28 年度～	事業の種類	ソフト事業

### 【事業概要】

対 象	市内をはじめとする全国の小学生・中学生		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
旧川浦小の利活用と倉渕地域の活性化等の観点から、全国の小中学生を対象とする英語で生活する山村留学事業を実施する。	旧川浦小跡地に留学生たちの生活拠点となる寄宿舎等を整備。ネイティブスピーカーたちと英語で日常生活を送る中で、実践的な英語力を身に付けてもらう。	平成30年3月に寄宿舎竣工。 平成30年4月より通年コース開設。週末コース、短期コースを合わせた3つのコースで留学生を受け入れ。	

### 【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	令和元年度事業実績
合計	174,199	170,765	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年コース 20名(小学生12名、中学生8名)が通年コースを修了。</li> <li>・週末コース 令和元年度は年間15回開催。延べ284名が参加。</li> <li>・短期コース 夏休みのコースは10泊11日で2回開催。47名が参加。冬休みのコースは3泊4日で1回開催。25名が参加。</li> <li>・令和2年度通年コース留学生募集 43名から申し込みがあり、体験留学、親子面接を経て、11名を新規留学生として受入決定。継続留学生11名と合わせて22名で開始。</li> </ul>
国			
県			
地方債	35,000	35,000	
その他	29,363	31,967	
一般	109,836	103,798	

### 【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和2年度事業進捗状況
合計	171,852	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年コース 留学生は22名(小学生12名、中学生10名)。うち11名が継続留学生。</li> <li>・週末コース 年間5回開催予定。</li> <li>・短期コース 夏休みに3泊4日及び4泊5日を各1回開催、計26名が参加。 冬休みに3泊4日で1回開催、13名が参加。</li> <li>・2021年度通年コース留学生の募集 10月31日まで留学申し込みを受付。合計50名が申し込み。 体験留学、親子面接を経て、1月15日に新年度留学生を決定する。</li> </ul>
国		
県		
地方債	35,000	
その他	68,043	
一般	68,809	

## 倉渕地域に関わる事業報告書

事務事業名	くらぶち小栗の里指定管理事業	所属 (支所)	商工観光部 観光課 (倉渕支所地域振興課)
実施期間	平成 26 年度～	事業の種類	ソフト事業

### 【事業概要】

対 象	市民、観光客		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
市民や観光客が、憩い楽しめる倉渕地域の情報発信基地の要素をもった拠点施設を整備し地域の活性化を図る。	民間事業者等のノウハウ活用を目的とした指定管理者制度を活用し施設の管理運営を行う。	平成26年4月4日 道の駅登録(高崎市初) 平成26年4月26日 「くらぶち小栗の里」オープン	

### 【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	令和元年度事業実績
合計	20,371	20,371	年間入場者数 515,042 人 多目的ホール等の施設利用者数 3,707 人  令和元年度末までの累計入場者数 3,463,521 人
国			
県			
地方債			
その他			
一般	20,371	20,371	

### 【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和2年度事業進捗状況
合計	20,371	年間入場者数 363,853 人(令和2年 12月末現在) 多目的ホール等の施設利用者数 572 人(令和2年 12月末現在)  令和 2 年 12 月末までの累計入場者数 3,827,374 人
国		
県		
地方債		
その他		
一般	20,371	

## 倉渕地域に関わる事業報告書

事務事業名	移住・定住を促進するための取り組み	所属 (支所)	建設部 建築住宅課 (倉渕支所農林建設課) 総務部 企画調整課 (倉渕支所地域振興課)
実施期間	空き家緊急総合対策事業:平成 26 年度～ 移住促進資金利子補給金制度 平成 28 年度～	事業の種類	ソフト事業

### 【事業概要】

対 象	倉渕・榛名・吉井地域		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
倉渕・榛名・吉井地域の人口減少対策の一環として、同地域の移住・定住を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家緊急総合対策事業</li> <li>・移住促進資金利子補給金制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家緊急総合対策事業: 空き家を住居として借りる場合、家賃の一部を助成</li> <li>・移住促進資金利子補給金制度: 移住・定住するための住居取得に際して受けた融資の利子5年分を全額補給</li> </ul>	

### 【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	令和元年度事業実績
合計	135,000	183,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家緊急総合対策事業 199 件(倉渕地域 16 件) 制度 1 管理費用の一部助成 46 件(倉渕地域 2 件) 制度 2 解体費用の一部助成 130 件(倉渕地域 13 件) 制度 5 空き家家賃一部助成 14 件(倉渕地域 1 件)</li> <li>・移住促進資金利子補給金制度 87 件うち倉渕地域 2 件(令和元年度認定者)</li> </ul>
国			
県			
地方債			
その他			
一般	135,000	183,200	

### 【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和2年度事業進捗状況
合計	170,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家緊急総合対策事業 149 件(倉渕地域 7 件) 制度 2 解体費用の一部助成 82 件(倉渕地域 5 件) 制度 5 空き家家賃一部助成 14 件(倉渕地域 1 件) 制度 7 定住促進空き家活用一部助成 3 件(倉渕地域 1 件)</li> <li>・移住促進資金利子補給金制度 65 件うち倉渕地域 0 件(令和 2 年度認定者)</li> </ul>
国		
県		
地方債		
その他		
一般	170,000	

## 倉渕地域に関わる事業報告書

事務事業名	簡易水道整備事業	所管 (支所)	水道局経営企画課 (農林建設課)
実施期間	平成18年度～令和2年度	事業の種類	ハード事業

### 【事業概要】

対象	簡易水道整備事業		
実施目的	具体的手段	その他	
簡易水道の安定供給を図る。	簡易水道施設の整備及び維持管理を行う。	簡易水道事業 ・倉渕支所管内5事業 ・箕郷支所管内2事業 ・榛名支所管内8事業	

### 【事業実施状況】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	令和元年度事業実績
合計	185,278	168,629	施設整備 ・中部簡易水道 権田・岩下地区配水管布設替工事  維持管理 ・簡易水道施設 (中部・三ノ倉・川浦・川浦西・相満)
国	—	—	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	—	—	
一般	185,278	168,629	

### 【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和2年度事業進捗状況
合計	225,171	施設整備 ・三ノ倉簡易水道 築地橋導水管布設替工事  維持管理 ・簡易水道施設 (中部・三ノ倉・川浦・川浦西・相満)
国	—	
県	—	
地方債	—	
その他	—	
一般	225,171	

# 位置図

## 三ノ倉簡易水道 導水管布設替工事



## 倉渕地域に関わる事業報告書

事務事業名	地籍調査事業	所管 (支所)	農政部田園整備課 (農林建設課)
実施期間	平成15年度～令和34年度	事業の種類	ハード事業

### 【事業概要】

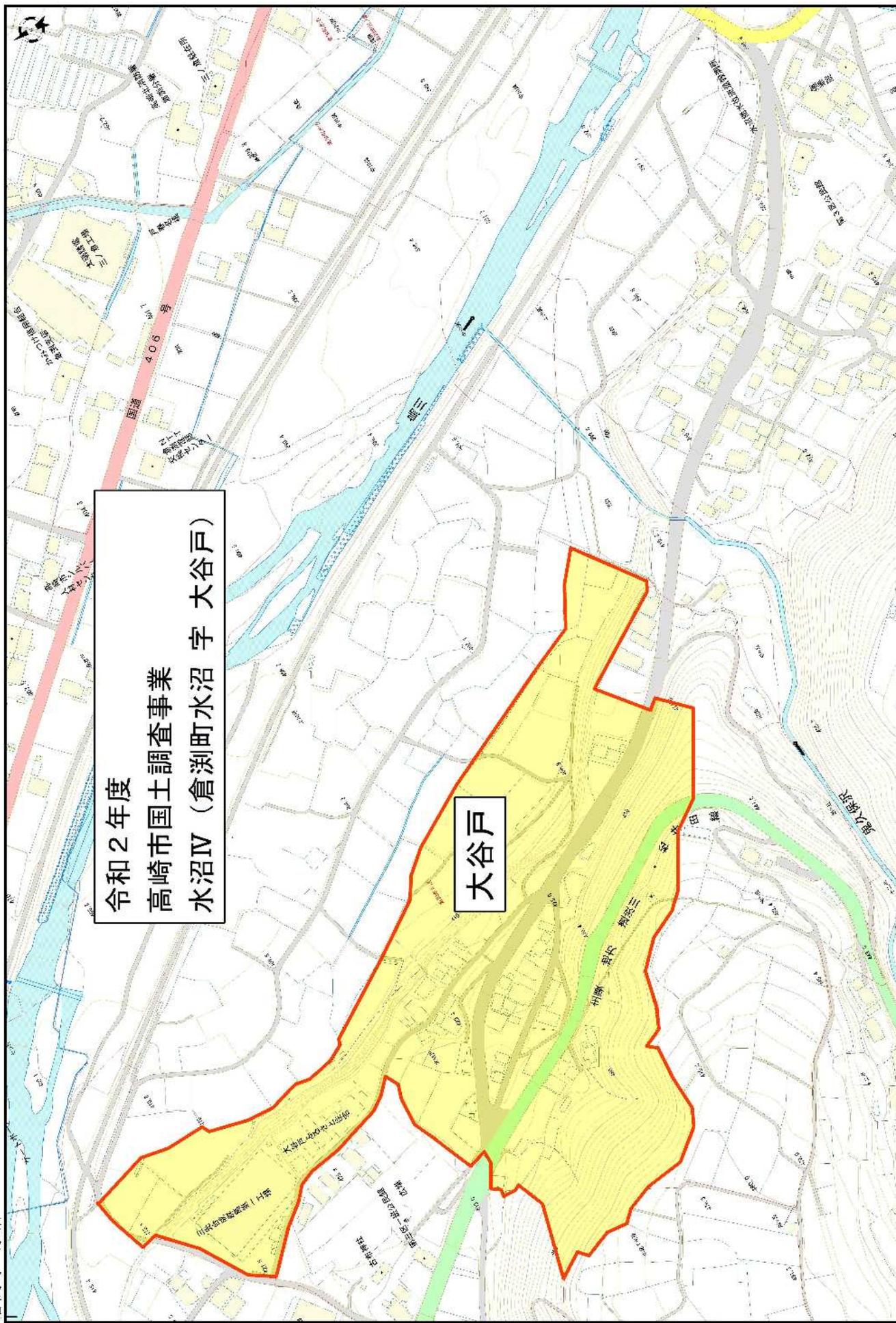
対象	地籍調査事業		
実施目的	具体的手段	その他	
国土の開発・保全・利用・地籍の明確化を図るために国土の実態を科学的総合的に調査する	地権者の立会いのもと一筆ごとに、所有者、地番、地目及び筆界を確認し、地籍簿・地籍図を作成する	進捗率 高崎市全体 34.12% (倉渕地区 4.55%)	

### 【事業実施状況】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	令和元年度事業実績
合計	39,386	45,107	1年目工程（境界立会い等） 水沼Ⅲ地区、日高Ⅴ地区、中里Ⅰ・箕郷町の一部地区、松之沢Ⅰ地区、塩川Ⅱ地区、寺井・堂尾根・東大平地区 1. 08 km <sup>2</sup> 2年目工程 水沼Ⅱ地区、日高Ⅳ地区、上芝Ⅳ地区、吉井Ⅶ・塩川Ⅰ地区、保渡田Ⅵ地区 0. 58 km <sup>2</sup>
国	—	—	
県	27,102	21,813	
地方債	—	—	
その他	1	1	
一般	12,283	23,293	

### 【事業進捗状況】

区分 (千円)	現計 予算額	令和2年度事業進捗状況
合計	37,363	1年目工程（境界立会い等） 水沼Ⅳ地区、日高Ⅵ地区、中里Ⅱ・箕郷町の一部地区、松之沢Ⅱ地区、塩川Ⅲ地区、唐浜・十二東地区 0. 99 km <sup>2</sup> 2年目工程 水沼Ⅲ地区、日高Ⅴ地区、中里Ⅰ・箕郷町の一部地区、松之沢Ⅰ地区、塩川Ⅱ地区、寺井・堂尾根・東大平地区 1. 08 km <sup>2</sup>
国	—	
県	26,502	
地方債	—	
その他	1	
一般	10,860	



令和2年度  
高崎市国土調査事業  
水沼Ⅳ（倉瀬町水沼字大谷戸）

大谷戸

1/3500

0 100m

# 倉渕地域のまちづくりに関する意見一覧

倉渕支所 地域振興課

内容区分	意見	回答
<p>高齢者ごみ出しSOSについて</p>	<p>倉渕地域は高齢者が多く、ごみを出すのも大変な方がいる。9月から始まった「高齢者ごみ出しSOS」は、高齢者にとっても大変助かる事業ではないかと思うが、事業の具体的な内容や利用できる人、利用方法などについて伺いたい。また、倉渕地域を含めた現在の利用状況についても伺いたい。</p>	<p>高齢者ごみ出しSOSは、市から委託を受けた事業者が専用車両で週1回決められた曜日に利用者宅を訪問し、あいさつと声かけによる安否確認を行いながら、無料でごみを収集する事業である。利用者が家の中からごみを出すのが困難な場合は、許可を得て収集スタッフが家の中に入りごみを収集するという環境と福祉が融合した事業となっており、9月1日より収集を開始している。対象世帯はごみ出しが困難な、70歳以上の高齢者だけの世帯、障害のある人だけの世帯、妊娠中の人か3歳未満の子どもがいて単身赴任や早朝出勤などで家族の協力が得られない世帯である。収集するごみは、燃やせるごみ、燃やせないごみ、資源物、危険物で、通常ごみステーションに出すことができるごみが対象となっている。</p> <p>利用申請は、本人や家族のほか、ごみ出しに困っていることを知っている人もできるが、その際は本人の承諾が必要である。申請方法は、倉渕支所市民福祉課に利用申請書を提出するか、一般廃棄物対策課にファックスまたはメールで利用申請書を送信するか、電話で申し込むことができ、随時受付を行っている。</p> <p>現在の利用状況だが、12月末現在、高崎市全体で770世帯、旧高崎地域532世帯、倉渕地域12世帯、箕郷地域45世帯、群馬馬地域68世帯、新町地域18世帯、榛名地域52世帯、吉井地域43世帯となっている。利用者からは、ごみ出しの負担がなくなって助かる、良い制度ができた、収集員がとても親切、女性が来てくれるので安心できるといった声があり、大変好評である。</p>

内容区分	意見	回答
<p>猿被害の現状と対策について</p>	<p>最近、倉渕地域において猿による農産物への被害や住居侵入、人への威嚇などの被害が発生しているが、市としての猿被害対策や県との連携などについて伺いたい。</p>	<p>現在、倉渕地域では5つのサル群れがあり、川浦のはまゆう山荘付近から、島山・相吉地区まで、ほぼ全地域でサルが目撃されている。本市として、まずは猟友会と連携を図りながら捕獲強化にむけた対策を講じている。地域住民から人家付近や通学路、農地などにサルが出没していると情報があつた場合は、早急に猟友会の会員とともに職員も現場に赴き、花火による追い払いを行うとともに、出没状況や場所などを判断し、捕獲檻の設置なども行っている。さらに、サルの頭数や群れの構成など生息状況を調査するため、サルに発信機を装着し、定期的に位置を調査し、他地域への進入を防いだり、花火による追い払い時に、どこまで追えたか確認するなど、発信機を活用した対策も行っている。以上のような対策を実施した結果、小型ワナや銃器による捕獲の実績とて、平成28年度から令和元年度までの4年間で、93頭捕獲している。</p> <p>また、サルの対策を講じる上で県や県内市町村との広域的な連携も重要であり、県が開催している県内を6ブロックに分けての「広域連携情報交換会」に本市も参加し、ブロック内市町村の被害や出没状況、またサルの生態や特徴、捕獲の対策などの情報交換も行っている。</p> <p>昨年度の「広域連携情報交換会」で、サルを群れごと捕獲する大型檻について研修し、本市でも国庫補助事業を活用して効果的な捕獲に繋げるために移動式大型檻を導入し、現在、サルの移動経路となっている権田地内に設置している。</p> <p>サルは、メスを捕獲すると群れが分裂する習性があり、捕獲の際にもその分慎重に対応しなければならないが、本市としては、今後も猟友会をはじめ関係機関と連携を図りながら、出没時の速やかな対応と習性を見極めた捕獲の対応を行っていきたいと考えている。</p>

## 令和元年度高崎市決算の概要について

- 1 令和元年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。  
 「一般会計」の歳入は、1,685億7,434万円、歳出は、1,642億1,155万円で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。  
 なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

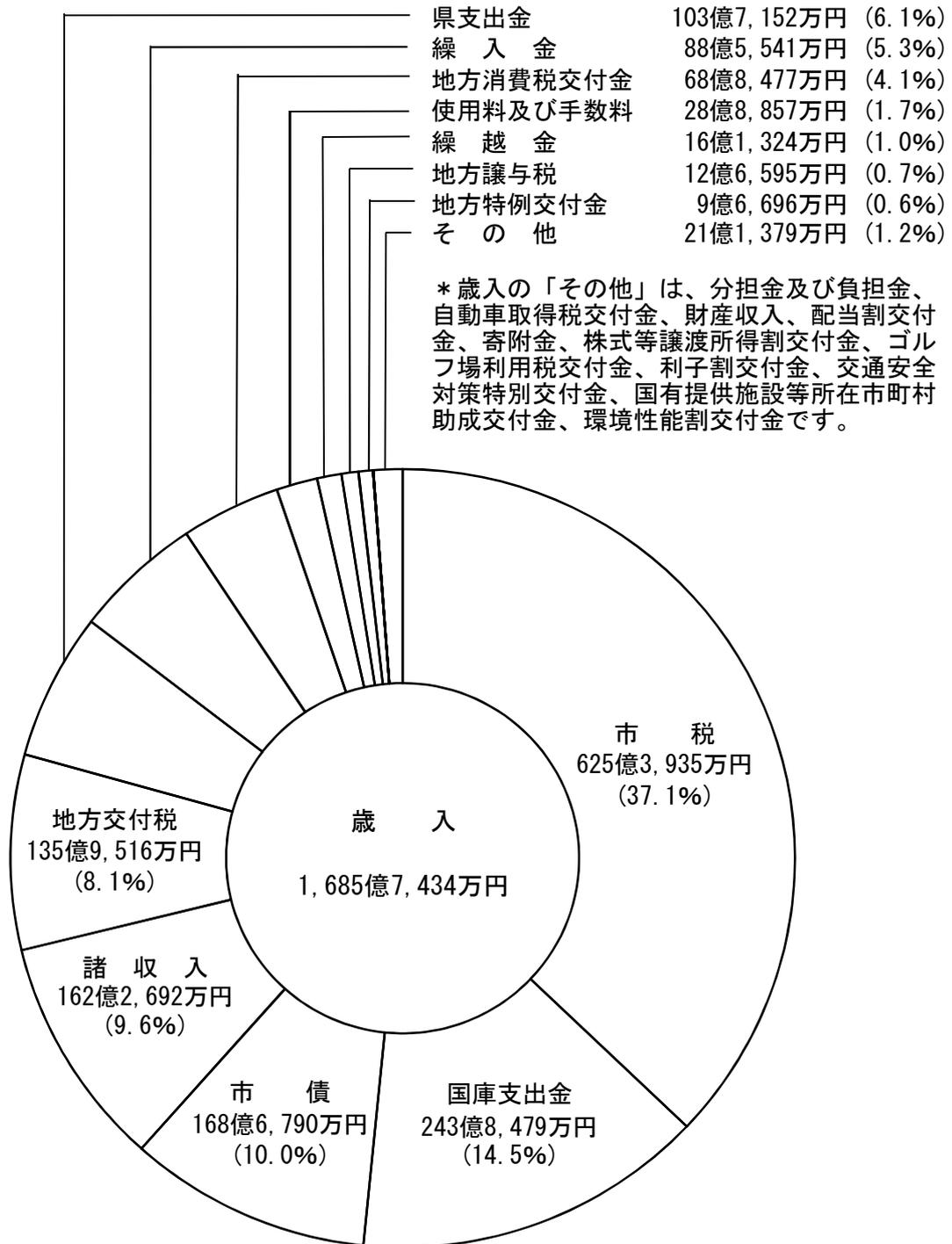
一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

(単位 万円)

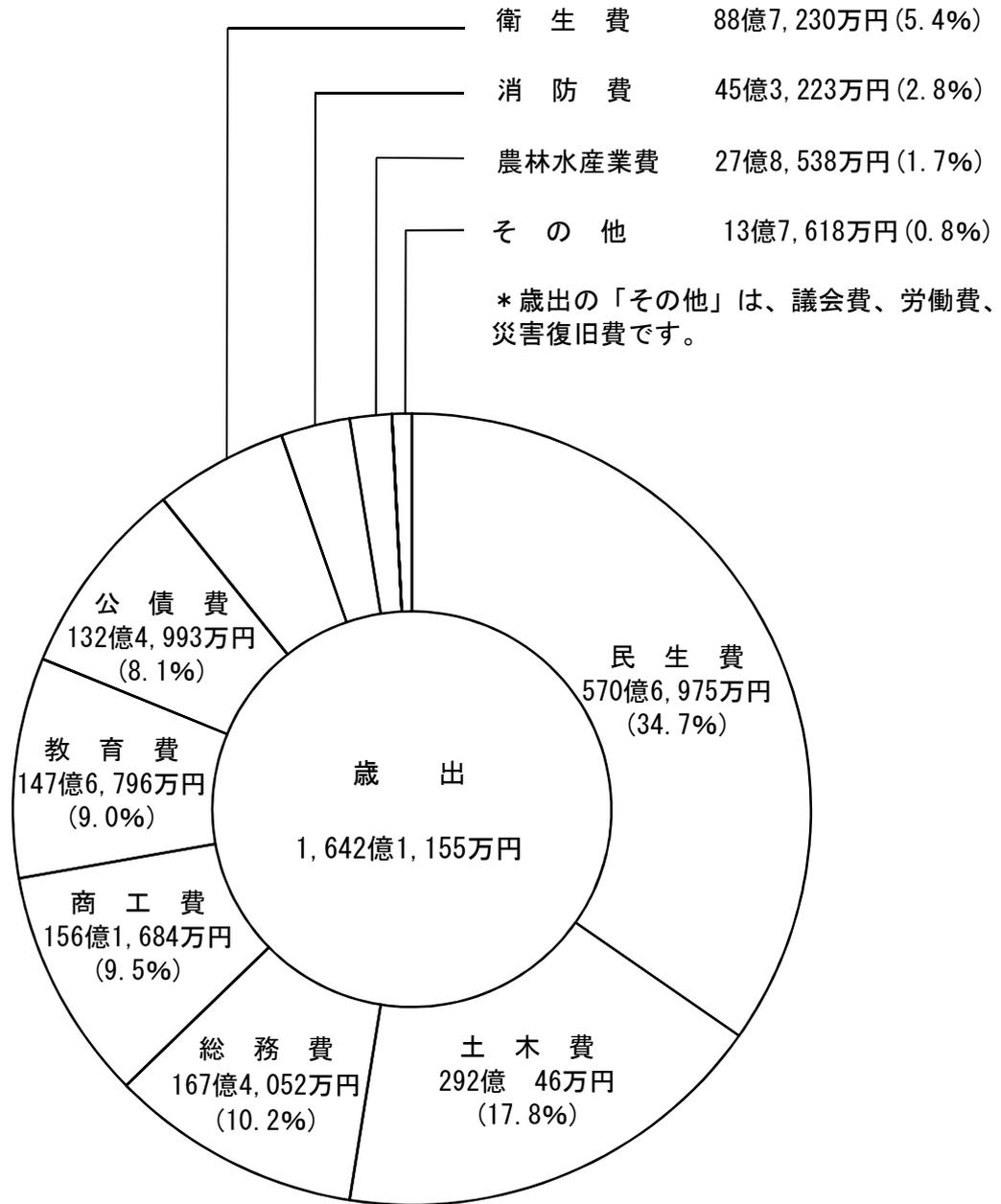
区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,681億4,000	1,685億7,434	1,642億1,155
特 別 会 計	761億 245	763億5,975	752億3,382
国民健康保険事業	360億7,226	363億1,345	357億 490
介護保険	344億7,375	343億8,505	340億4,369
牛伏ドリームセンター事業	1億3,111	1億2,846	1億1,515
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5,648	7,152	4,948
後期高齢者医療	47億 767	48億1,063	46億7,263
農業集落排水事業	1億4,098	1億4,237	1億3,972
駐車場事業	1億6,425	1億5,231	1億5,231
土地取得事業	3億5,595	3億5,595	3億5,594
合 計	2,442億4,245	2,449億3,409	2,394億4,537

# 一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

## 【歳入】



# 【歳出】



- ◎ 歳入決算額 1,685億7,434万円 (A)
- 歳出決算額 1,642億1,155万円 (B)
- 差引額 (A) - (B) = 43億6,279万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額 7億1,053万円を繰越し、さらに財政調整基金へ30億円積み立て、残りの6億5,226万円を翌年度への繰越金としました。

## 2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳入		(単位 万円)					
区 分	年 度	30年度		元年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1	地 方 税	619億3,080	37.1	2.2	625億3,935	37.1	1.0
2	地 方 譲 与 税	12億4,875	0.7	0.8	12億6,595	0.8	1.4
3	利子割交付金	8,935	0.1	△1.7	4,553	0.0	△49.0
4	配当割交付金	1億9,403	0.1	△22.8	2億2,327	0.1	15.1
5	株式等譲渡 所得割交付金	1億6,183	0.1	△37.2	1億3,305	0.1	△17.8
6	地方消費 税 交 付 金	72億7,795	4.4	5.4	68億8,477	4.1	△5.4
7	ゴルフ場利 用 税 交 付 金	1億2,404	0.1	△2.5	1億2,134	0.1	△2.2
8	自動車取得 税 交 付 金	3億9,640	0.2	2.7	1億9,172	0.1	△51.6
9	自動車税環 境 性 能 割 交 付 金	—	—	—	5,632	0.0	皆増
10	国有提供施 設 等 助 成 交 付 金	3,117	0.0	△0.9	3,061	0.0	△1.8
11	地方特例交 付 金	3億1,793	0.2	15.7	9億6,696	0.6	204.1
12	地 方 交 付 税	133億4,757	8.0	△5.4	135億9,516	8.1	1.9
	普 通 交 付 税	113億6,135	6.8	△6.6	115億2,131	6.9	1.4
	特 別 交 付 税	19億8,622	1.2	2.1	20億7,385	1.2	4.4
13	交通安全対 策 特 別 交 付 金	7,960	0.0	△7.1	7,911	0.0	△0.6
14	分担金・負 担 金	8億2,926	0.5	△16.2	6億4,417	0.4	△22.3
15	使用料・手 数 料	30億6,985	1.9	△2.5	29億 611	1.7	△5.3
16	国 庫 支 出 金	233億7,716	14.0	3.4	243億3,429	14.4	4.1
17	県 支 出 金	108億 4	6.5	△0.3	105億3,662	6.2	△2.4
18	財 産 収 入	2億3,305	0.1	△14.4	2億4,686	0.1	5.9
19	寄 附 金	1億6,288	0.1	17.8	2億7,169	0.2	66.8
20	繰 入 金	60億9,373	3.7	0.5	88億5,596	5.3	45.3
21	繰 越 金	20億3,954	1.2	0.6	16億3,952	1.0	△19.6
22	諸 収 入	173億3,420	10.4	△10.3	161億6,943	9.6	△6.7
	貸付金元利 収 入	137億2,516	8.2	△12.5	121億1,394	7.2	△12.0
23	地 方 債	176億1,510	10.6	19.9	168億6,790	10.0	△4.2
	合 計	1,667億5,421	100.0	1.4	1,686億 567	100.0	1.1

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	30年度		元年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1 人 件 費		203億6,765	12.6	0.8	204億6,542	12.5	0.5
うち職員給		128億7,157	8.0	0.5	131億2,942	8.0	2.0
2 扶 助 費		344億1,305	21.3	0.7	359億1,873	21.9	4.4
3 公 債 費		136億3,864	8.4	△1.5	136億 588	8.3	△0.2
4 物 件 費		193億7,868	12.0	3.5	205億2,035	12.5	5.9
5 維 持 補 修 費		13億4,504	0.8	1.3	13億 925	0.8	△2.7
6 補 助 費 等		170億1,644	10.5	△0.2	184億3,266	11.2	8.3
7 積 立 金		8億5,648	0.5	△11.3	8億 196	0.5	△6.4
8 投 資 ・ 出 資 金							
貸 付 金		137億6,256	8.5	△12.4	130億4,998	7.9	△5.2
うち貸付金		137億1,737	8.5	△12.5	130億2,912	7.9	△5.0
9 繰 出 金		118億4,849	7.3	2.3	120億6,581	7.3	1.8
10 普 通 建 設 事 業 費		291億8,768	18.1	13.4	277億4,995	16.9	△4.9
うち補助事業費		146億2,479	9.0	11.9	130億6,456	8.0	△10.7
うち単独事業費		145億6,289	9.0	14.9	146億8,539	8.9	0.8
11 災 害 復 旧 費		0	0.0	皆減	3億 82	0.2	皆増
合 計		1,618億1,469	100.0	1.6	1,642億2,083	100.0	1.5
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		49億3,952	—	△3.9	43億8,483	—	△11.2

3 令和元年度普通会計による県内他市との比較

(単位 万円)

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口 ( R2.3.31 現在 )	372,147人	335,360人	109,490人	213,167人	224,497人	
歳入総額	1,686億 567	1,419億6,766	475億 209	791億4,627	788億6,974	
歳出総額	1,642億2,083	1,389億3,309	451億1,541	764億7,919	762億2,154	
実質収支	36億7,430	21億2,203	21億9,900	25億1,914	19億4,664	
実質収支比率	4.4%	2.8%	8.6%	5.9%	4.3%	
経常収支比率	95.6%	97.9%	96.5%	93.8%	99.1%	
地方債現在高	1,529億5,024	1,540億1,853	345億1,777	708億 181	606億5,699	
実質公債費比率	5.5%	7.9%	4.8%	4.9%	5.4%	
将来負担比率	47.6%	66.6%	—	41.9%	23.4%	
財政力指数	0.857	0.821	0.572	0.848	1.029	
積立金 現在高	財政調整基金	44億1,008	60億6,846	36億7,748	52億 681	99億4,714
	減債基金	10億4,871	243	2億7,352	3,591	11億8,256
	その他	54億3,052	30億8,283	47億 137	23億6,942	3億1,416

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合です。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。一般財源収入額のうち経常的な経費に充当される一般財源の割合で、比率が高いほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、市債の元利償還金及びこれに準ずる経費の、標準財政規模に対する比率です。この比率が25%以上になると早期健全化団体、35%以上で財政再生団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率です。市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債(借金)の償還(返済)の増加に備えるために設置される基金です。公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。